

令和 2 年 度

福祉人材育成事業拠点区分
計算書類

社会福祉法人
調布市社会福祉協議会

福祉人材育成事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	經常経費補助金収入	19,700,000	19,620,423	79,577		
	市区町村補助金収入	19,600,000	19,520,423	79,577		
	調布市補助金収入	19,600,000	19,520,423	79,577		
	補助金収入	100,000	100,000	0		
	補助金収入	100,000	100,000	0		
	受託金収入	6,290,000	4,702,450	1,587,550		
	市区町村受託金収入	6,290,000	4,702,450	1,587,550		
	調布市受託金収入	6,290,000	4,702,450	1,587,550		
	事業収入	272,000	203,200	68,800		
	参加費収入	272,000	199,600	72,400		
事業活動収入計(1)		26,262,000	24,526,073	1,735,927		
事業活動による収支	人件費支出	17,400,000	17,305,788	94,212		
	職員給料支出	9,046,000	9,039,161	6,839		
	職員賞与支出	3,094,000	3,080,274	13,726		
	非常勤職員給与支出	2,673,000	2,637,068	35,932		
	退職給付支出	192,000	192,000	0		
	法定福利費支出	2,395,000	2,357,285	37,715		
	事業費支出	5,203,000	4,163,092	1,039,908		
	保健衛生費支出	59,000		59,000		
	消耗器具備品費支出	718,000	565,915	152,085		
	保険料支出	127,000	127,000	0		
	賃借料支出	100,000	72,600	27,400		
	諸謝金支出(事業)	3,869,000	3,286,500	582,500		
	旅費交通費支出	61,000	29,259	31,741		
	広報費支出	80,000		80,000		
	業務委託費支出(事業)	185,000	81,818	103,182		
	雑支出	4,000		4,000		
	事務費支出	3,005,000	2,355,939	649,061		
	福利厚生費支出	114,000	106,160	7,840		
	旅費交通費支出	19,000	6,700	12,300		
	研修研究費支出	15,000	3,000	12,000		
	事務消耗品費支出	609,000	481,486	127,514		
	印刷製本費支出	103,000	46,640	56,360		
	通信運搬費支出	220,000	149,354	70,646		
	会議費支出	26,000	7,702	18,298		
	広報費支出	298,000	114,400	183,600		
	業務委託費支出(事務)	432,000	431,750	250		
	手数料支出	96,000	77,262	18,738		
	賃借料支出	388,000	309,992	78,008		
	租税公課支出	74,000	37,813	36,187		
	保守料支出	611,000	583,680	27,320		
	事業活動支出計(2)		25,608,000	23,824,819	1,783,181	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		654,000	701,254	△47,254	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	固定資産取得支出	654,000	653,590	410		
	器具及び備品取得支出	654,000	653,590	410		
	施設整備等支出計(5)		654,000	653,590	410	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△654,000	△653,590	△410		
収入						

福祉人材育成事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	事業区分間繰入金支出	26,000	25,449	551	
	その他の活動支出計(8)	26,000	25,449	551	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△26,000	△25,449	△551	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△26,000	22,215	△48,215	
前期末支払資金残高(12)		26,000	25,449	551	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	47,664	△47,664	

福祉人材育成事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	經常経費補助金収益	19,620,423	18,614,433	1,005,990
	市区町村補助金収益	19,520,423	18,614,433	905,990
	調布市補助金収益	19,520,423	18,614,433	905,990
	補助金収益	100,000		100,000
	補助金収益	100,000		100,000
	受託金収益	4,702,450	6,054,198	△1,351,748
	市区町村受託金収益	4,702,450	6,054,198	△1,351,748
	調布市受託金収益	4,702,450	6,054,198	△1,351,748
	事業収益	203,200	190,000	13,200
	参加費収益	199,600	190,000	9,600
サービス活動収益計(1)		24,526,073	24,858,631	△332,558
サービス活動増減の部	人件費	17,450,139	16,625,213	824,926
	職員給料	9,039,161	8,573,654	465,507
	職員賞与	2,067,943	2,007,063	60,880
	賞与引当金繰入	1,156,682	1,012,331	144,351
	非常勤職員給与	2,637,068	2,566,530	70,538
	退職給付費用	192,000	198,000	△6,000
	法定福利費	2,357,285	2,267,635	89,650
	事業費	4,163,092	5,180,463	△1,017,371
	保健衛生費		48,750	△48,750
	消耗器具備品費	565,915	814,999	△249,084
	保険料	127,000	127,000	0
	賃借料	72,600	84,650	△12,050
	車輛費		1,400	△1,400
	諸謝金	3,286,500	3,915,500	△629,000
	旅費交通費	29,259	36,674	△7,415
	業務委託費(事業)	81,818	151,490	△69,672
	事務費	2,355,939	3,088,228	△732,289
	福利厚生費	106,160	105,460	700
	旅費交通費	6,700	17,058	△10,358
	研修研究費	3,000	12,920	△9,920
	事務消耗品費	481,486	431,662	49,824
	印刷製本費	46,640	134,700	△88,060
	通信運搬費	149,354	162,195	△12,841
	会議費	7,702	40,374	△32,672
	広報費	114,400	552,310	△437,910
	業務委託費(事務)	431,750	492,122	△60,372
	手数料	77,262	98,910	△21,648
	賃借料	309,992	224,522	85,470
	租税公課	37,813	42,842	△5,029
	保守料	583,680	773,153	△189,473
	減価償却費	495,230	543,823	△48,593
	サービス活動費用計(2)		24,464,400	25,437,727
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		61,673	△579,096	640,769
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
經常増減差額(7)=(3)+(6)		61,673	△579,096	640,769

福祉人材育成事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	事業区分間繰入金費用	25,449	34,907	△9,458
	特別費用計(9)	25,449	34,907	△9,458
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△25,449	△34,907	9,458
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		36,224	△614,003	650,227
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	263,619	877,622	△614,003
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	299,843	263,619	36,224
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	299,843	263,619	36,224

福祉人材育成事業拠点区分 貸借対照表

令和 3年 3月31日 現在

資産の部		負債の部			増減		
当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末			
流動資産	3,979,351	3,271,354	707,997	流動負債	5,088,369	4,258,236	830,133
現金預金	3,410,669	1,566,183	1,844,486	事業未払金	3,885,304	3,205,197	680,107
事業未収金	555,682	432,000	123,682	預り金	9,341	40,708	△31,367
立替金	0	1,273,171	△1,273,171	職員預り金	37,042	0	37,042
前払金	13,000	13,000	13,000	賞与引当金	1,156,682	1,012,331	144,351
固定資産	1,408,861	1,250,501	158,360	固定負債			
基本財産				負債の部合計	5,088,369	4,258,236	830,133
その他の固定資産	1,408,861	1,250,501	158,360	純資産の部			
器具及び備品	1,408,861	1,250,501	158,360	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	299,843	263,619	36,224
				次期繰越活動増減差額	36,224	△614,003	650,227
				(うち当期活動増減差額)	299,843	263,619	36,224
				純資産の部合計	5,388,212	4,521,855	866,357
資産の部合計	5,388,212	4,521,855	866,357	負債及び純資産の部合計	5,388,212	4,521,855	866,357

計算書類に対する注記（福祉人材育成事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施する。

②無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施する。

③リース資産

当法人は、ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース料総額から利息相当額の見積額を控除せず、定額法による減価償却を実施する。

(2) 徴収不能引当金の計上基準

当法人は、毎会計年度末において徴収することが不可能と判断される債権の金額及びその他の債権残高の総額に、過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を、徴収不能引当金として計上する。

(3) 賞与引当金の計上基準

当法人は、職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を賞与引当金として計上する。

(4) 退職給付引当金の計上基準

当法人は、退職一時金の支払に備えるために、期末在籍者（実際に期末に退職する職員を除く）が期末に退職した場合の退職金要支給額を退職給付引当金に計上する。

(5) 消費税の取扱い

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、平成18年度以降に採用となった職員の退職金の支給に備えるため、公益財団法人東法連特定退職金共済会が実施する特定退職金共済制度に加入している。

また、平成17年度以前に採用となった職員に対し、職員の退職手当に関する規程に基づき退職一時金を支払うこととしている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 福祉人材育成事業拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））

- ・福祉人材育成事業
- ・高齢者家事援助ヘルパー養成研修事業

(3) 拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書（会計基準別紙3（㊹））

- ・福祉人材育成事業
- ・高齢者家事援助ヘルパー養成研修事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	3,372,728	1,963,867	1,408,861
小計	3,372,728	1,963,867	1,408,861
合計	3,372,728	1,963,867	1,408,861

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

令和 2 年 度

福祉人材育成事業拠点区分
附属明細書

社会福祉法人
調布市社会福祉協議会

引当金明細書

自 令和2年 4月 1日 至 令和3年 3月31日

社会福祉法人 調布市社会福祉協議会
福祉人材育成事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,012,331	1,156,682	1,012,331	0	1,156,682	
計	1,012,331	1,156,682	1,012,331	0	1,156,682	

(単位:円)

(注)1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

福祉人材育成事業拠点区分 資金収支明細書

(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 調布市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計		
	福祉人材育成事業	高齢者家事援助ヘルパー養成研修事業			
収入	経常経費補助金収入	19,620,423		19,620,423	
	市区町村補助金収入	19,520,423		19,520,423	
	調布市補助金収入	19,520,423		19,520,423	
	補助金収入	100,000		100,000	
	補助金収入	100,000		100,000	
	受託金収入	361,000	4,341,450	4,702,450	
	市区町村受託金収入	361,000	4,341,450	4,702,450	
	調布市受託金収入	361,000	4,341,450	4,702,450	
	事業収入	203,200		203,200	
	参加費収入	199,600		199,600	
事業活動収入計(1)	20,184,623	4,341,450	24,526,073		
事業活動による収支	人件費支出	職員給料支出	14,262,714	3,043,074	17,305,788
		職員給与支出	9,039,161		9,039,161
		職員賞与支出	3,080,274		3,080,274
		非常勤職員給与支出		2,637,068	2,637,068
		退職給付支出	192,000		192,000
		法定福利費支出	1,951,279	406,006	2,357,285
		事業費支出	3,989,928	173,164	4,163,092
		消耗器具備品費支出	448,351	117,564	565,915
		保険料支出	100,000	27,000	127,000
		賃借料支出	72,600		72,600
	事務費支出	諸謝金支出(事業)	3,286,500		3,286,500
		旅費交通費支出	29,259		29,259
		業務委託費支出(事業)	53,218	28,600	81,818
		福利厚生費支出	1,230,727	1,125,212	2,355,939
		旅費交通費支出	76,280	29,880	106,160
		研修研究費支出	6,700		6,700
		研究費支出	3,000		3,000
		事務消耗品費支出	367,531	113,955	481,486
		印刷製本費支出		46,640	46,640
		通信運搬費支出	149,354		149,354
	会議費支出	3,851	3,851	7,702	
	広報費支出	57,200	57,200	114,400	
	業務委託費支出(事務)		431,750	431,750	
手数料支出	56,802	20,460	77,262		
賃借料支出	197,684	112,308	309,992		
租税公課支出	37,813		37,813		
保守料支出	274,512	309,168	583,680		
事業活動支出計(2)	19,483,369	4,341,450	23,824,819		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	701,254	0	701,254		
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	固定資産取得支出	653,590		653,590
		器具及び備品取得支出	653,590		653,590
施設整備等支出計(5)	653,590		653,590		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△653,590		△653,590		
収入					

福祉人材育成事業拠点区分 資金収支明細書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 調布市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計
		福祉人材育成事業	高齢者家事援助ヘルパー養成研修事業	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	事業区分間繰入金支出	25,449		25,449
	その他の活動支出計(8)	25,449		25,449
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△25,449		△25,449
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		22,215	0	22,215
前期末支払資金残高(11)		25,449	0	25,449
当期末支払資金残高(10)+(11)		47,664	0	47,664

福祉人材育成事業拠点区分 資金収支明細書

(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 調布市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計	
収入	經常経費補助金収入		19,620,423	
	市区町村補助金収入		19,520,423	
	調布市補助金収入		19,520,423	
	補助金収入		100,000	
	補助金収入		100,000	
	受託金収入		4,702,450	
	市区町村受託金収入		4,702,450	
	調布市受託金収入		4,702,450	
	事業収入		203,200	
	参加費収入		199,600	
事業活動収入計(1)			24,526,073	
支出	人件費支出		17,305,788	
	職員給料支出		9,039,161	
	職員賞与支出		3,080,274	
	非常勤職員給与支出		2,637,068	
	退職給付支出		192,000	
	法定福利費支出		2,357,285	
	事業費支出		4,163,092	
	消耗器具備品費支出		565,915	
	保険料支出		127,000	
	賃借料支出		72,600	
	諸謝金支出(事業)		3,286,500	
	旅費交通費支出		29,259	
	業務委託費支出(事業)		81,818	
	事務費支出		2,355,939	
	福利厚生費支出		106,160	
	旅費交通費支出		6,700	
	研修研究費支出		3,000	
	事務消耗品費支出		481,486	
	印刷製本費支出		46,640	
	通信運搬費支出		149,354	
	会議費支出		7,702	
	広報費支出		114,400	
業務委託費支出(事務)		431,750		
手数料支出		77,262		
賃借料支出		309,992		
租税公課支出		37,813		
保守料支出		583,680		
事業活動支出計(2)			23,824,819	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			701,254	
収入	施設整備等収入計(4)			
支出	固定資産取得支出		653,590	
	器具及び備品取得支出		653,590	
施設整備等支出計(5)			653,590	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△653,590	
収入				

福祉人材育成事業拠点区分 資金収支明細書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 調布市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出		25,449	
	その他の活動支出計(8)			25,449
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△25,449
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			22,215	
前期末支払資金残高(11)			25,449	
当期末支払資金残高(10)+(11)			47,664	

福祉人材育成事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 調布市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	
	福祉人材育成事業	高齢者家事援助ヘルパー養成研修事業		
収益	経常経費補助金収益	19,620,423	19,620,423	
	市区町村補助金収益	19,520,423	19,520,423	
	調布市補助金収益	19,520,423	19,520,423	
	補助金収益	100,000	100,000	
	補助金収益	100,000	100,000	
	受託金収益	361,000	4,341,450	4,702,450
	市区町村受託金収益	361,000	4,341,450	4,702,450
	調布市受託金収益	361,000	4,341,450	4,702,450
	事業収益	203,200		203,200
	参加費収益	199,600		199,600
	サービス活動収益計(1)	20,184,623	4,341,450	24,526,073
サービス活動増減の部 費用	人件費	14,407,065	3,043,074	17,450,139
	職員給料	9,039,161		9,039,161
	職員賞与	2,067,943		2,067,943
	賞与引当金繰入	1,156,682		1,156,682
	非常勤職員給与		2,637,068	2,637,068
	退職給付費用	192,000		192,000
	法定福利費	1,951,279	406,006	2,357,285
	事業費	3,989,928	173,164	4,163,092
	消耗器具備品費	448,351	117,564	565,915
	保険料	100,000	27,000	127,000
	賃借料	72,600		72,600
	諸謝金	3,286,500		3,286,500
	旅費交通費	29,259		29,259
	業務委託費(事業)	53,218	28,600	81,818
	事務費	1,230,727	1,125,212	2,355,939
	福利厚生費	76,280	29,880	106,160
	旅費交通費	6,700		6,700
	研修研究費	3,000		3,000
	事務消耗品費	367,531	113,955	481,486
	印刷製本費		46,640	46,640
	通信運搬費	149,354		149,354
	会議費	3,851	3,851	7,702
	広報費	57,200	57,200	114,400
	業務委託費(事務)		431,750	431,750
	手数料	56,802	20,460	77,262
	賃借料	197,684	112,308	309,992
租税公課	37,813		37,813	
保守料	274,512	309,168	583,680	
減価償却費	449,309	45,921	495,230	
サービス活動費用計(2)	20,077,029	4,387,371	24,464,400	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	107,594	△45,921	61,673	
サービス活動外増減の部 収益				
	サービス活動外収益計(4)			
サービス活動外増減の部 費用				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	107,594	△45,921	61,673	

福祉人材育成事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 調布市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計
収益	経常経費補助金収益		19,620,423
	市区町村補助金収益		19,520,423
	調布市補助金収益		19,520,423
	補助金収益		100,000
	補助金収益		100,000
	受託金収益		4,702,450
	市区町村受託金収益		4,702,450
	調布市受託金収益		4,702,450
	事業収益		203,200
	参加費収益		199,600
サービス活動収益計(1)			24,526,073
サービス活動増減の部 費用	人件費		17,450,139
	職員給料		9,039,161
	職員賞与		2,067,943
	賞与引当金繰入		1,156,682
	非常勤職員給与		2,637,068
	退職給付費用		192,000
	法定福利費		2,357,285
	事業費		4,163,092
	消耗器具備品費		565,915
	保険料		127,000
	賃借料		72,600
	諸謝金		3,286,500
	旅費交通費		29,259
	業務委託費(事業)		81,818
	事務費		2,355,939
	福利厚生費		106,160
	旅費交通費		6,700
	研修研究費		3,000
	事務消耗品費		481,486
	印刷製本費		46,640
	通信運搬費		149,354
	会議費		7,702
	広報費		114,400
	業務委託費(事務)		431,750
	手数料		77,262
	賃借料		309,992
租税公課		37,813	
保守料		583,680	
減価償却費		495,230	
サービス活動費用計(2)			24,464,400
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			61,673
サービス活動外増減の部 収益	サービス活動外収益計(4)		
	サービス活動外費用計(5)		
サービス活動外増減の部 費用	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		